

研修員受入実績

フィリピン

分野	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
	計画	行政	公共事業	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学文化		
27~63年度	82	538	52	491	320	274	696	110	147	173	106	607	122	97	24	1,032	39	434	100	46	8,383,385
63年度	1	42	2	36	16	7	37	16	6	18	5	31	18	9		168	9	28	17		
		2		1			38			2	4	6		5		11		6	1		
	1	44	2	37	16	7	75	16	6	20	9	37	18	14		179	9	34	18		1,078,526

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
	計画	行政	公共事業	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学文化		
27	7	32	1	110	43	18		44	11	24	96	1	1	38	57	111	26	2			
63		5	3	62	16	25		32	7		17	3	5	27	12	19	9	6			
分類不能	7	14		75	57	14		47	32	18	72		5	60		97		7			
合計	14	51	4	247	116	57	148	123	50	42	185	4	11	125	69	227	35	15			12,218,282
短期	6	7		15	5		10	6		2	10			16	6	23	5	1			
長期				2			7				1										
	6	7		17	5		17	6		2	11			16	6	23	5	1			
				15	3	3	3	2	1		3		2		4	1	8	1			
63年度		3	2	14	4	4	13	7	3		6		3	4		6		3			
長期		3	2	29	7	7	16	9	4		9		5	4	4	7	8	4			
	6	7		30	8	3	13	8	1	2	13		2	16	10	24	13	2			
合計	82	3	2	16	4	4	20	7	3	7	7		3	4		6		3			
	6	10	2	46	12	7	33	15	4	2	20		5	20	10	30	13	5			



調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	5,410	271	56	142	713	756	115	996	6	217	106	364	532	45	160	28	212	44	129	22,732,196
63年度	477	5		15	57	36	1	142		9	20	28	34	5	21	6	19	6	22	1,988,369
	11			4	5		2													
	488	5		19	62	36	1	144		9	20	51	34	5	21	6	19	6	22	

青年海外協力隊派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	806	5	12	10	8	20	22	248	94	9	68	151	5		80	10	42		22	4,782,116
63年度	34		2					6	4		2	10			3	1	6			
	89		8		2			10	16	3	4	21			16	2	7			294,455
	123		10		2			16	20	3	6	31			19	3	13			

||||| 計画・行政分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
コンピューターシステム機材 (当年度分)	一式	36,350	コロソプランスタ ップカレッジ事務局	一般単独機材	研修員受入

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
気象衛星通信受信機材(繰 越分)	一式	59,500	気象庁	一般単独機材	専門家派遣
通信用機材(当年度分)	一式	9,800	司法省	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (携行機材を除く)		カウンタート 受 入					
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数				
				継続	新規								
国立航海技術訓練所 (航海科, 機関科, 特別コー ス) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 60.6.13~1.6.12	58	事前調査	19	7	3	60	1,398	59~62	14				
	60	実施協議											
	60	計画打合せ											
	61	巡回指導								62	370	63	3
	62	計画打合せ								63	59,539		
	63	機材修理											

近年、世界海運界において船舶の安全運行等を目的としたSTCW条約等の国際条約が採択され船員教育の必要性が重要視されてきた。フィリピン船員労働者は外貨獲得の重要な担い手となっており、同国は1978年大統領令1369号により船員再教育機関として国立航海技術訓練所(NMP)を設立したが、上記国際条約の規定を満たした資格を持つ船員を育成する必要性からNMPの拡充計画を策定し、わが国に同計画への技術協力及び無償資金協力を要請した。当該協力の内容はNMPに航海科、機関科、技術向上コース及び特別コースを設け、海上実歴を有する船員を対象に訓練を行うことである。昭和60年6月R/Dに署名し、4年間の協力開始となった。無償資金協力については、建物建設、機材供与とも昭和61年3月21日フィリピン側に引き渡し完了。技術協力は昭和60年6月から開始して、無償機材の据え付け前にカウンタート第1陣の本邦受入れ、昭和60年12月から専門家を派遣しカウンタートに対する技術移転を行っている。また、関係者の努力により受講生数も逐次増大しつつあり、平成元年1月、プロジェクトに最適の責任者を得、フィリピン側に対する技術移転の質的量的拡充が見込まれている。

フィリピン大学交通研究センター 〔技術協力センター事業〕	63	予備調査							
---------------------------------	----	------	--	--	--	--	--	--	--

フィリピンは経済社会の発展に伴って、年々道路交通問題が複雑化しているが、交通施設の整備に必要な統一基準が確立されていないことが大きな課題となっている。これまで交通専門家の養成についてはフィリピン大学道路交通訓練センター（TTC）に対し、わが国は技術協力を行い、実務的な交通技術者の訓練・育成を実施してきた。

今次協力計画は、交通体系に関し、計画・設計・運用を指導する高度な技術者を養成することを目的に、TTCを格上げし、大学院教育を主体とするアカデミックプログラムを提供するフィリピン大学交通研究センター（NCTS）の設立に関するものである。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
パナイ島地下水開発計画	開1	パナイ島の4地区計15カ所を対象とした地下水による上水道施設の新設または増設のためのマスタープランの策定を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を提出した。	地方水道公社	日本上下水道設計㈱
アグノ川流域治水計画	開1 3 4	ルソン島中部アグノ川流域の治水計画にかかるマスタープランを策定し、そのうち緊急計画についてフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、それに基づき、本格調査を開始した。	公共事業道路省	日本工営㈱ ㈱建設技術研究所 国際航業㈱
マニラ洪水対策計画	開1 4	マニラ首都圏のパシグ、マリキナ川、ラグナ湖を中心とする洪水対策計画のマスタープラン策定及び優先地域におけるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を提出した。	公共事業道路省	㈱建設技術研究所 日本工営㈱
マニラ首都圏地形図作成調査	開2	マニラ首都圏及び周辺部（約1500km ² ）を対象とした都市基本図、土地利用図及び土地条件図の作成（都市基本図調査1500km ² 、土地利用823km ² 、土地条件図484km ² 、縮尺は1万分の1）を行うもので、昭和63年度は昭和60～62年度の調査結果に基づき製図・印刷を実施し、総合報告書とともに地図図成果品を提出した。	測地測量局	㈱国際建設技術協会
海上交通管理計画	開3	フィリピン全土を対象とし、内航海運体系、国家開発計画を踏まえ、安全対策面を中心とする海上交通管理計画を策定することを目的とするものであり、昭和63年度は先方政府の意向確認及び要請内容の把握のための事前調査団（予備）を派遣した。	運輸通信省海事業業庁	

地方道路網整備計画	開 4	地方道路網の役割、整備方法につき対象地域の選定と計画の策定、及び今後の整備方策に関し提言を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	公共事業道路 省	(株)片平エンジニアリング 大日本コンサル タント(株)
幹線道路主要橋梁 改修計画	開 4	主要な橋梁を対象として、改善計画にかかるファイビリティ調査及び補修・架け替え等のためのマニュアル作成を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を提出した。	公共事業道路 省	日本工営(株) (株)アルメック



無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
地方道路橋梁建設計画 (第II期)	10.74	63.10.24	○%		

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
マニラ首都圏排水路改善 計画	マニラ首都圏の洪水の誘因となっている排水路、側溝等の既存施設を改善するため、中小河川浚渫用機械、下水管路清掃用機械等の機材を供与する。	公共事業道路 省	(株)建設技術研 究所
地方道路橋梁建設計画 (フェーズII)	地方開発に資する観点から、同国の地方道路上の橋梁を建設する。	公共事業道路 省	(株)片平エンジニア リング

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
自動車検査用機材整備計画	状況調査	61

||||| 農林水産分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
家畜人工授精用機材 (繰越分)	一式	13,578	国立家畜人工授精セ ンター	一般単独機材	青年海外協力隊 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入				
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数			
				継続	新規							
パンタバンガン林業開発計画 (フェーズII) (森林の造成と保全に関する 技術の開発・改良・普及、並 びに総合的森林管理システム の開発) 【農林水産業協力事業】 (フェーズI) (当初 R/D 協力期間) 51.6.18~53.6.17 (延長 R/D 協力期間) 53.6.18~57.7.23 (延長 R/D 協力期間) 57.7.24~62.7.23 (フェーズII) (当初 R/D 協力期間) 62.7.24~4.7.23	50	事前調査	98	7	8							
	50	計画打合せ										
	50	実施計画										
	51	実施協議										
	51	実施設計							52	168,570		
	52	無償基本設計調査							53	102,249		
	53	巡回指導							54	84,558		
	54	巡回指導							55	92,179		
	55	巡回指導							56	95,314		
	55	機材修理							57	80,824	51~62	33
	56	計画打合せ							58	68,809	63	2
	57	計画打合せ							59	92,334		
	58	巡回指導							60	90,284		
	59	巡回指導							61	71,242		
	60	巡回指導							62	87,846		
61	エバリュエーション				63	38,759						
61	巡回指導											
61	エバリュエーション											
62	巡回指導											
63	巡回指導											

フィリピン政府は、同国の重要な水源地帯のひとつであるパンタバンガン地域での森林造成に関し、昭和48年わが国に対して技術協力を要請してきた。これを受けて、わが国は昭和50年度に事前調査団を派遣し、調査の結果、造林技術の開発改良を政府ベースの技術協力によって始める必要性が明らかになったため、昭和51年に討議議事録の署名を行い協力を開始した。

同プロジェクトは約8000haのパイロットフォレスト造成を通じて、森林造成に関する技術移転を行うもので、昭和51年度から長期専門家派遣を開始し、昭和57年に署名した討議議事録に基づき、わが国の無償資金協力によって同地域に建設された森林保全研修センターにおける森林保全技術の研修もあわせて行ってきた。

これまでの協力によって、早生樹種による森林造成、育苗・植栽・保育技術の開発改良、山火事防止体制の整備、技術者の養成、マニュアルの作成等で成果が確認され、森林資源の確保に貢献してきた。

昭和61年12月のエバリュエーション調査の結果、パンタバンガン地域の流域保全の一層の促進を図るためには本プロジェクトをさらに発展させた協力を継続させることが重要との勧告がなされ、またフィリピン政府からも協力を強く要請してきた。

これを受けて、ユーカリ等の早生樹林地におけるフタバガキ科樹種の導入技術の開発、保育管理技術の開発改良、治山造林技術の開発改良、社会林業の導入、流域保全システムの開発など新たな協力課題を設定して、昭和62年7月からフェーズIIの協力を開始した。昭和63年度は造林対策費により治山造林、樹下植栽等の技術開発・改良を行った。

ボホール農業開発計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 58.2.2~63.2.1 (延長 R/D 協力期間) 63.2.2~2.2.1	54	事前調査							
	57	実施協議				58	72,948		
	58	計画打合せ				59	129,144		
	59	巡回指導	23	6	3	60	50,454	58~62	18
	60	巡回指導				61	39,920	63	4
	61	巡回指導				62	27,058		
	62	エバリュエーション				63	34,887		

本プロジェクトは、都市及び農村間の格差を是正するための地域総合開発の一環として計画され、ボホール島の農業開発を目的としている。石灰岩質の多い西部と比較的肥沃な東部とで土壤の異なるボホール島に適する畑作及び稲作の適正品種の研究及び開発のため、土壌、栽培、農業機械の各分野において研究、訓練、普及の諸活動を行う。

昭和63年度の主な活動として、農民リーダー訓練、普及員長期訓練、稲作畑作物の品種と栽培法の改良、現地に適した農業機械の開発、土壌に応じた施肥法の研究、東北タイにおける技術交換等を実施した。

畑地かんがい技術開発計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62.5.28~4.5.27	61	事前調査							
	62	実施協議				62	3,658	62	4
	62	実施設計	6	6	2	63	63,657	63	4
	62	計画打合せ							

フィリピンは1970年代に米の自給をほぼ達成したため、ほかの作物の増産、さらにサトウキビの価格低落の対応策として、畑作物の導入による農家所得の改善を図ることを目指している。このような背景のもとに、国家かんがい庁は水田裏作として畑作を導入し、作物の多様化とかんがい施設の利用率向上を推進している。本件プロジェクトは、これに必要なかんがい技術の開発を行うことを目的とし、かんがい施設が設けられた既存水田を対象とした畑地かんがい技術基準（マニュアル）の作成を行っている。昭和63年度はプロジェクト発足3年目を迎え、ブラカン州、サンラファエルに設けた試験圃場での実験データ及び既資料の収集、分析を行い、同技術基準（マニュアル）の編集段階に入るところである。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 算内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
西サマール農村総合開発計画	開 1	西サマールにおいて農業生産の拡大、生活水準の向上を目的とし、小規模かんがい排水施設の整備、農道の整備、生活用水供給システムの改善、農村電化、農産物貯蔵施設の整備、農産品加工、農村社会インフラ整備等を盛り込んだ農村総合開発計画を策定するもので、昭和63年度は優先プロジェクトの詳細現地調査及び国内解析作業を実施し、最終報告書を作成・提出した。	サマール島総合開発計画事務局	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 太陽コンサルタンツ(株) (株)パスコインターナショナル
農業用小規模ため池整備計画	開 1	フィリピン全土を対象に小規模ため池整備のためのマスタープランを策定するもので、昭和63年度は本格調査を8月から開始した。	公共事業道路省	日本工営(株) 日本技研(株)



タルラック州南部地域小規模かんがい組織強化モデル計画	開 1	タルラック州南部カパス、バンバン、コンセプシオンの3郡の小規模かんがい組織強化のためかんがい排水、農道、ポストハーベスト施設等の整備と組織強化から成る開発計画のマスタープランを策定するもので、昭和63年度は事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。	国家かんがい庁	
広域森林情報分析管理計画	開 1	ルソン島カガヤン河流域約270万haを対象として、森林に関する情報の分析整理を行うとともに、それに基づく適切な森林管理基本計画の策定、さらにモデル地区5万haについての森林経営計画を策定するものであり、昭和63年度は最終報告書案の説明を行い、報告書を作成した。	環境天然資源省森林開発局	(社)日本林業技術協会 (株)パスコインターナショナル
フィリピン水産物輸送システム総合計画	開 1 4	マニラ及び水産物の生産面でモデルとなる5地域において、漁業資源が地域間格差、季節変動により必ずしも有効に利用されていない問題点を解決するため、小規模漁港開発、製氷冷蔵施設整備計画との整合性を持った水産物の輸送システムに関し、地域別マスタープランを作成し、フィジビリティ調査を実施するものである。昭和63年度は、最終報告書案の説明を行い、報告書を作成した。	農業省 水産開発公社	システム科学 コンサルタンツ(株)
優良種子流通配布計画	開 3	フィリピン全土を対象とした米、トウモロコシ及び豆類、野菜類の種子生産、流通配布につき、モデル地区を選定し具体的システムを作成するもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	農業省殖産局	
ハラハラ農業開発計画	開 3	リサール州ハラハラ郡を対象としたかんがい排水、農道、農産加工施設、人造り、生活改善等を含む農村総合開発計画のフィジビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	農地改革省	
ポンプかんがいシステム維持管理改善計画	開 4	ルソン島の国家かんがい庁の既存ポンプかんがいシステムにおいて、ポンプの新しい電力源として、小水力発電を利用し、そのシステムを強化するための計画を策定するもので、昭和63年度は現地調査及び国内解析作業を実施、最終報告書を作成・提出した。	国家かんがい庁	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント
トリニダッド高地農村総合開発計画	開 4	ベンゲット州トリニダッド周辺バリリ川流域におけるかんがい排水施設計画、農道整備、飲雑用水の確保、小水力発電、流通センター計画を網羅した農村総合開発計画を策定するもので、昭和63年度は国内解析・報告書草案説明協議を実施し、最終報告書を作成・提出した。	ベンゲット州政府	朝日航洋(株) 日本技研(株) 日本工営(株)

マリンデュケ農業 総合開発計画	開 4	ルソン島南部に位置するマリンデュケ島（全域約10万 ha）に対する農業総合開発計画のためのフィジビリティ調査を実施するもので、昭和63年度は第1次現地調査を実施し、インセプションレポート及びフィールドレポート（I）を作成した。	国家経済企画 庁 マリンデュケ 州政府	(株)三祐コンサル タント (株)中央開発イ ンターナショ ナル
--------------------	--------	---	------------------------------	--



無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実 施 業 務		
			基本設計	実施促進	仕様書
畑地かんがい技術センター建設計画	12.70	63.10.24	○%		
土壌総合調査開発計画（第I期）	17.06	63.10.24	○%		
食糧増産援助	31.50	63.12.5	○	○	

基本設計調査

プロジェクト名	概 要	相 手 国 実 施 機 関	調 査 業 務 受 注 企 業 名
畑地かんがい技術セン ター建設計画	既存かんがい施設の効率的利用及びかんがいコスト削減のため、畑作物の導入及び、乾期作の多様化を目的とする畑地かんがいセンターを設立する。	国家かんがい 庁	(株)横河建築設 計事務所
西部バリオスため池かん がい計画	天水に依存した地区にため池を利用したかんがい施設の整備を行い、農業生産性を高め、地域農民の生活向上に資する。	国家かんがい 庁	日本技研(株)
トリニダッド高地農村総 合開発計画	農業ポテンシャルが高いにもかかわらず農村整備が遅れているトリニダッド周辺の農村開発のため、かんがい施設、農村道路、飲雑用水等のインフラ整備を行う。	ベンゲット州 政府	日本技研(株)
稲研究所中央試験場整備 計画	米の自給に向けての技術開発及び新技術や優良品種の農民への普及を目的とし、稲研究所の中央試験場を整備する。	農業省稲研究 所	(株)横河建築設 計事務所
農産物加工研究開発機材 整備計画	やし油・米ぬか油、穀類から産業化学物質を生産するため、既存の産業技術開発研究所に実験設備・分析機器を供与する。	科学技術省産 業技術開発研 究所	ユニコインタ ーナショナル (株)
土壌研究開発センター設 立計画	フィリピン経済の支柱である農業部門の基盤整備の一環として土壌研究・開発の推進、成果の農民レベルまでの普及・農業生産性向上のためのセンター設立。	農業省土壌管 理局	(株)久米建築事 務所

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
食糧増産援助	契約促進	63

開発協力事業

開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
アバカ栽培開発協力 (基礎2次調査)	1.2.14~1.2.28	5	<p>目的：ルソン島東南部アルバイ州ピコール地方におけるアバカ（マニラ麻）の優良品種の選抜、栽培技術体系の確立を目的とした試験的事業計画を策定する。</p> <p>概要：栽培の現状及び技術上の問題点を把握し、栽培環境、投資環境等を調査した。</p> <p>結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。</p>

投融资審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
農業投融资審査等調査	63.5.27~63.6.4	3	フィリピンにおけるココヤシ品種開発試験事業・野菜育種試験事業及び香料作物栽培試験事業にかかる融資中調査。

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	派遣期間	人数	関連プロジェクト名
香料分析	63.8.30~63.10.11	1	フィリピン ミングナオ香料作物栽培試験事業
野菜育種	63.4.4~63.6.3	1	フィリピン 野菜育種試験事業

|||||||||||||||||||||||||||||||||||||||||| 鉱工業分野 ||||||||||||||||||||||||||||||||||||||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人数
				継続	新規				
ワニ養殖研究所 (ワニ養殖に関する技術移 転) (産業開発協力事業) (当初 R/D 協力期間) 62.8.20~4.8.19	58 61 62 63	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	20	3	4	62 63	4,598 24,063	63	6



フィリピン政府は絶滅の危機に瀕しているワニの保護と地域住民の社会的・経済的發展に対する寄与を目的として、ワニ養殖研究所設立のための協力（無償資金協力及び技術協力）をわが国に要請してきた。

この要請を受けて、わが国は昭和58年11月、無償資金協力による基本設計調査団と、技術協力の事前調査団を派遣し、要請内容の把握と現地調査を実施した。昭和61年11月、協力実施のための具体的要件につき協議するため、実施協議調査団を派遣したが、双方の履行事項で折り合いがつかずR/Dの署名には至らなかった。

その後、昭和62年8月に長期調査員を派遣し、調整を行った結果、R/Dの署名となった。これを受けて同年12月に3人、また昭和63年11月に1人の長期専門家を派遣し、本格的な協力を開始した。昭和63年6月には16個の産卵があったが、無精卵で孵化しなかった。平成元年3月末現在ワニ総数は113頭である。

石炭鉱業技術開発センター (採炭, 保安, 機械) 〔産業開発協力事業〕	63	事前調査							
--	----	------	--	--	--	--	--	--	--

フィリピン政府は長期エネルギー政策において、過度な石油依存からの脱却を目指し、石炭を中心とした国内代替エネルギーの開発を進めている。このため国内炭の増産及びそれに必要な人材開発のための「石炭鉱業開発センター」設立を計画し、わが国に対し、無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

わが国はこれを受けて平成元年2月、事前調査団を派遣し、要請内容の把握と現地調査を実施し、プロジェクト方式技術協力実施の可能性につき調査した。

フィリピン金属鑄造技術センター (アフターケア) (既供与機材の整備・補償及びカウンターパートへの補足的技術指導など) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 55.7.28~59.7.27 (延長 R/D 協力期間) 59.7.28~61.1.27	54	事前調査							
	55	実施協議							
	57	計画打合せ							
	58	巡回指導							
	59	計画打合せ							
	63	アフターケア	24	4	55~60 63	309,000 37,671	55~59	12	

本プロジェクトはフィリピンの地場中小鑄造工場の近代化に資すべく、技術普及のための人材育成を目的とし、昭和55年7月28日より5年6カ月にわたり実施されたが、昭和62年4月フィリピン政府からアフターケア協力の実施についてわが国に要請してきた。これに対しわが国はプロジェクト終了後2年間を経過し、故障・部品の不足などが予想される供与機材の整備・補償並びにカウンターパートに対する現場での補足的技術指導などを行うことを目的とし、昭和63年度にアフターケア協力を実施した。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
石炭鉱業技術開発マスタープラン	海1	<p>フィリピンにおける国内炭鉱の効率性、生産性の向上に資するべく、採炭、保安等の技術革新、鉱員配置、安全管理基準のレビュー、調査、評価等を行い、人材開発、石炭増産のためのマスタープランの策定を行う。</p> <p>昭和63年度は石炭鉱業技術開発センターの調査を行うとともに、最終報告書を作成し、提出した。</p>	エネルギー庁	(株)ダイヤコンサルタント
工業標準化・品質向上計画	海1	<p>フィリピンの工業製品の品質向上を図り、工業製品の国際信用力を高め、国際競争力を確保し、よって工業開発に資することができるように、①工業標準化の振興、②工業製品品質管理の改善・普及、並びに③規格開発及び製品認証にかかわる試験検査制度・設備の整備充実を促進するためのマスタープランの策定を目的とするものである。</p> <p>昭和63年度は予備調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて第1次現地調査を実施した。</p>	貿易工業省標準規格局 (DTI/BPS)	ユニコインターナショナル(株) (財)日本規格協会 (財)機械電子検査検定協会
工業分野開発振興計画	海3	<p>外国の資金・技術の導入による輸出産業の育成を目的とし、工業分野における特定の業種の育成策と輸出振興策を策定する。</p> <p>昭和63年度は要請内容の確認、調査対象業種・品目数の協議のための予備調査団を派遣した。</p>	貿易工業省投資委員会 (DTI/BOI)	
鉱物資源基本図調査	資8	<p>本調査は既存データのコンパイル、ランドサットデータの解析、空中探査及び地化学探査などによって鉱物資源基本図を作成することを目的とする。</p> <p>昭和63年度はパラワン地域において地質調査・地化学探査 (998km²) を実施した。</p>	環境天然資源省鉱山地球科学局	

開発協力事業

地域開発効果等評価調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内容
リオチバ・ニッケル鉱山開発 関連施設整備事業地域開発効果等評価調査	1.1.20～1.2.16	6	<p>太平洋金属株式会社は、当事業団の投融資制度を利用し、パラワン島リオチバ地区においてニッケル鉱山開発にかかる関連施設（学校、病院、棧橋等）の整備事業を昭和51年より3カ年にわたり実施した。</p> <p>本件評価調査は、上記関連施設整備事業が、当該地域の開発・発展に及ぼした影響及び地域住民の民生、福祉の向上に与えた影響を把握し、開発協力についての評価を実施するとともに、今後の投融資制度とその運用に資する資料・情報等を収集した。</p>



══ エネルギー分野 ══

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
石炭火力発電開発計画調査	海 3 4	<p>本件は増大する電力需要に対応すべくルソン島内に300MW級の石炭火力発電所を建設するためのフィージビリティ調査であり、昭和63年度は事前調査団を派遣のうえ、本格調査の調査内容・工程等を決定したほか、一部本格調査として電力調査・サイト踏査等の現地調査を実施した。</p>	国家電力公社 (NAPOCOR)	電源開発(株)
ピンガダム修復計画調査	海 4	<p>ルソン島中部アグノ川流域に位置するピンガダムは完成後28年を経過し老朽化が著しく、修復の必要があることから、本ダムに関し、技術的、経済的及び財務的に最適な修復計画及びダム管理基準案を策定する。</p> <p>昭和63年度は、4次にわたる現地調査を通じダム構造物の管理基準の作成・修復計画の策定等を行い、その結果を最終報告書として取りまとめた。</p>	国家電力公社 (NAPOCOR)	(株)新日本技術 コンサルタント
アンガットダム修復計画調査	海 4	<p>マニラ湾に流下するアンガット川の上流域に位置するアンガットダムは完成後21年を経過し老朽化が著しく、修復の必要があることから、本ダムに関し、技術的、経済的及び財務的に最適な修復計画及びダム管理基準等を策定する。</p> <p>昭和63年度は、4次にわたる現地調査を通じダム構造物の管理基準の作成・修復計画の策定等を行い、その結果を最終報告書として取りまとめた。</p>	国家電力公社 (NAPOCOR)	(株)新日本技術 コンサルタント

商業・観光分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
貿易研修センター (貿易実務・輸出検査・展示) 〔産業開発協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62.2.23～4.2.22	60	コンタクト	14	9	5	62	8,353	61～62	15
	60	事前調査							
	61	実施協議							
	62	計画打合せ							
	63	巡回指導							
					63	27,139	63	5	

フィリピンは、貿易収支の改善を図るための措置の一環として、貿易実務、輸出品の品質管理技術、輸出品のデザイン、生産技術分野等における人材の養成及び国産品の展示による新市場の開拓を通して、同国の輸出促進を目的とした「貿易研修センター」の設立を計画し、わが国に対し、無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けてわが国は、昭和60年11月に無償・技術協力合同のコンタクトミッションを派遣し、先方の要請背景を調査した。その後、事前調査・長期調査員による調査の結果を踏まえ、昭和62年2月に派遣された実施協議チームにより、討議議事録の署名・交換がおこなわれ、5年間にわたる技術協力が開始された。

昭和63年度は巡回指導チームを派遣し、先方関係者と技術移転計画等の協議を行い、5人のカウンターパートを受け入れ、長期専門家2人、短期専門家3人を新規派遣した。

人的資源分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
フィリピン人造りセンター (水産養殖、建築、電気、溶接、配管、竹細工、木工) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 57.9.9～62.9.8 (延長 R/D 協力期間) 62.9.9～2.3.31	56	第1次予備調査	87	10	14	60	37,131	57～62	91
	56	第2次予備調査							
	57	事前調査							
	57	実施協議							
	58	計画打合せ							
	60	巡回指導							
	61	計画打合せ							
	62	エバリュエーション							
	63	計画打合せ							
					61	22,116			
					59	3,867			
					61	67,463	63	9	
					62	17,655			
					63	39,850			



アセアン人造りセンタープロジェクトの一環である本プロジェクトの目的は、農村地域の自立促進及び生産性の向上を目的として、農村関連工業振興のための革新的かつ適切な技術の伝播・普及に必要な技術指導者・普及員の養成・訓練を行うとともに、アセアン諸国の農村地域開発のための地域協力を強化・促進することにある。

本プロジェクトは、プログラムI（プロジェクト・センター）、プログラムII（カキ養殖）、プログラムIII（建設技術）、及びプログラムIV（木工・籐・竹細工）の4部門から構成されている。アセアン人造りプロジェクトとして、域内からの参加者を対象とした訓練コースも各プログラムにおいて実施している。昭和63年度にはプログラムIにおいて、「視聴覚教材開発」、プログラムIIIにおいて「建設機械管理」のアセアン域内研修コースが開催された。

大気腐食（金属被覆）研究 〔技術協力センター事業〕 （当初 R/D 協力期間） 60.10.30～4.10.29	60 60 63	予備調査 実施協議 計画打合せ	2	0	6	63	147,087	63	6
---	----------------	-----------------------	---	---	---	----	---------	----	---

昭和58年、中曽根首相（当時）はアセアン諸国歴訪の際、アセアン諸国と科学技術を分かち合う観点からの技術協力を提唱した。このうちマテリアル・サイエンス分野についてはアセアン各国がナショナルプロジェクトを創設し、それぞれがホスト国となるテーマを研究して、その成果をアセアン間で共有する形態での協力を実施することとなった。

本プロジェクトは昭和62年10月より協力を開始し、フィリピンがホスト国として実施する研究テーマである大気中での腐食（特に金属被覆・メッキ等）に関し大気曝露試験、環境因子の測定、曝露した金属表面の評価、促進腐食試験、防食技術の調査を実施し、フィリピン側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進することを目的に技術協力を実施している。

昭和63年度にはフィリピン側責任者の来日、計画打合せ調査団の派遣等を通じて具体的実施計画が確認され、また大気曝露試験を開始し、スタッフに対する環境因子測定技術の移転を行った。

先方関係機関 科学技術省（DOST）／工業技術開発研究所（ITDI）

無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 （億円）	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
理数科教師訓練センター建設計画	20.46	63.10.24	○%		
学校校舎建設計画	25.76	63.10.24	○%		

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
初等・中学校建設計画	台風のために大きな被害を受けたフィリピン全国の初等・中学校約360校を数年度にわたり耐台風構造プレハブ形式により建設する。	教育・文化・スポーツ省	（株）毛利建築設計事務所

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
淡水養殖教育研究所建設計画	フォローアップ調査	56

||||| 保健・医療分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
医療研究用機材 (当年度分)	一式	790	フィリピン大学医学 部附属病院	小規模単独機材	研修員受入 専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
				継 続	新 規				
食品医薬品検定センター (食品、医薬品類の有害性等 の分析及び対策方法に対する 協力) 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 61.7.25～3.7.24	59	事前調査	27	4	18	62 63	71,542 78,904	61～62 63	7 4
	61	実施協議							
	62	計画打合せ							
	63	巡回指導							

フィリピンにおける食品・医薬品検定業務は、保健省食品医療局(BFAD)により実施されており、同国政府は近年のめざましい食品、医薬品産業の発展を背景として、その品質・安全性の確保に努めている。本プロジェクトにおいては、①実験動物の飼育・繁殖、②動物実験、③微生物学、④食品の理化学分析、⑤医薬品の理化学分析、⑥監視・審査の各分野の技術協力を行うこととした。

無償資金協力による BFAD 新実験棟が昭和62年4月に開所されるとともに、長期専門家による各分野の本格的技術移転が開始されている。昭和63年4月には、実験動物の飼育、管理が開始され、当初計画に若干の変更、修正はあるものの技術移転は順調に進んでいる。

家族計画 (家族計画の啓蒙、啓発普及 活動の向上) 〔人口・家族計画協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 49.4.1～54.3.31 (延長 R/D 協力期間) 54.4.1～56.3.31 (延長 R/D 協力期間) 56.4.1～61.3.31 (延長 R/D 協力期間) 61.4.1～1.3.31	47	事前調査	11	3	1	50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63	78,373 99,960 69,301 59,304 67,397 78,064 87,982 62,918 149,000 120,248 53,317 120,710 75,690 28,279	56～62 63	18 2
	49	実施協議							
	52	エバリュエーション							
	53	巡回指導							
	55	巡回指導							
	56	巡回指導							
	57	基礎調査							
	57	エバリュエーション							
	59	巡回指導							
	60	エバリュエーション							
	61	計画打合せ							
	61	機材修理							
	62	機材修理							
	63	基礎調査							
63	エバリュエーション								

フィリピンの人口・家族計画分野における調整機関としてPOPCOM（人口審議会）は1971年に設置され、家族計画を含む人口政策を立案し、実施に移した。わが国の協力は、当初、機材供与中心であったが、順次プロジェクト方式技術協力へと移行し、モデル地区を設定して家族計画の啓蒙、啓発及び知識等の普及を図った。なお、当プロジェクトは平成元年3月末をもって終了した。



無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
地域中核病院機材整備計画	8.06	63.10.24	○%		

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
地域中核病院医療機材整備計画	同国75カ所にある地域病院のうち中核となる21病院に対する医療機材の供与。	保健省	ピンコー(株)

社会福祉分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
労働統計用機材 (繰越分)	一式	20,400	労働雇用省労働統計部	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
労働安全衛生センター (労働安全衛生) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 63.4.1～5.3.31	60	事前調査							
	62	事前調査							
	62	実施協議	6	0	13			63	1
	63	計画打合せ							

フィリピンにおいては、近年の工業化に伴う新技術の導入等により労働関連災害が多発している。そのためフィリピン政府は、労働安全衛生に関する技術的サービスの提案、教育・訓練、情報収集及び広報・普及等の事業を行う労働安全衛生センターの設立を計画し、本件に関する技術協力を無償資金協力とあわせ、わが国に要請してきた。これに対し、昭和60年8月第1次事前調査団、昭和62年6月第2次事前調査団をおのおの派遣し、これら調査結果を踏まえ、昭和63年1月に実施協議チームを派遣、R/Dに署名を行った。協力期間は同年4月から5年間であり、5月に長期専門家4人、残る2人を10月までに派遣した。

当センターは健康管理部門、環境管理部門、安全管理部門、研修・広報部門の4部門より構成され、それぞれの分野に対して技術協力を行っている。昭和63年度はフィリピン側による予算承認の遅れ等から計画に影響を受けたが、それらを含め、プロジェクト立ち上がり段階における諸問題を調整すべく、平成元年3月、計画打合せ調査団を派遣した。

||||| その他分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
蛇籠製造機材 (当年度分)	一式	38,730	公共事業道路省	一般単独機材	専門家派遣

開発協力事業

投融资審査等調査

プロジェクト名	調 査 期 間	人数	内 容
アジア地域(フィリピン) 投融资審査等調査	63.7.11~63.7.17	5	フィリピンにおける投融资制度説明及び案件発掘調査。

研修員受入実績

シンガポール

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
	27~63年度	63年度	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易					観光	人的資源	科学・文化	
27~63年度	2,741		37	357	30	201	175	173	13	19	11	37	165	18	135	1	1,005	29	98	145	92	4,434,325	
63年度	239		1	7	2	9	6	19		1	1		2	4	1	169	7	3	7			438,348	
	10					1									5	3			1				
	249		1	7	2	10	6	19		1	1		2	4	6	172	7	4	7				

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
	短期	長期	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易					観光	人的資源	科学・文化
27	471		2	38	17	34	27	19					14	2	2	253	25	10	9	19		5,762,759
63年度	102		1	1	3	3	2	9					1			77			2	4		
分類不能	210		1	11		8	24	38	2		3		18	1		74		19	6	5		
合計	783		3	50	20	45	53	66	2		3		33	3	2	404	25	29	17	28		
短期	58			1	8	5	5						4	2		24	6		2	1		
	2															2						
	60			1	8	5	5						4	2		26	6		2	1		
	14				1		1									11				1		
63年度	32						1	1								27			1	3		
長期	46				1		2									38			1	4		
	72			1	9	5	6						4	2		35	6		2	2		
合計	34						1	1								29			1	3		
	106			1	9	5	7						4	2		64	6		3	5		



調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	470	4	78		92	13	21				82	25			137	10			8	1,213,175
63年度	60	4			24						10	4			13	5				
	6				5	1														
	66	4			29	1					10	4			13	5				

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カラン・パヤ・レバー高速道路建設計画	開3	シンガポールの高速道路新線計画及び改良計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査（予備）を実施した。	国家開発省公共事業局	
都市交通改善計画	開4	大規模ニュータウンを主な対象として、新交通システムの導入にかかる概略検討を行うとともに一部地域について、詳細なケーススタディを行うものであり、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	国家開発省公共事業局	㈱アルメック ㈱パシフィック コンサルタンツ・インターナショナル

鉱工業分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度 継続 新規		年度	金額 (千円)	年度	人数
生産性向上 (生産性向上運動と労働生産性向上のための人材養成) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 58.6.11~63.6.10 (延長 R/D 協力期間) 63.6.11~2.6.10	56	予備調査							
	57	事前調査							
	58	実施協議							
	59	計画打合せ				58	6,319	56~62	160
	59	巡回指導	161	15	19	62	10,014	63	19
	60	巡回指導				63	26,687		
	61	巡回指導							
	62	エバリュエーション							
	63	巡回指導							

昭和56年1月、鈴木総理はアセアン諸国を歴訪し、アセアン諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするアセアン人造り構想を提唱した。これを受けて両国政府は、シンガポールの国家的命題である「生産性向上プロジェクト」をアセアン人造りプロジェクトの一環として、日本の技術協力及び無償資金協力をもって推進することを決定した。

本プロジェクトは、生産性向上運動と労働生産性向上のための人造りを目的としており、昭和58年6月から品質管理、生産管理、労働安全衛生等の11の分野について協力を開始した。

昭和63年2月、協力効果の評価調査を実施し、プロジェクト全体としては、技術移転の目標に対し高い達成度が確認されたが、さらにシンガポールにおける生産性向上運動を高揚し、より持続的な効果をあげるため、平成2年6月までの2年間のフォローアップ協力を実施することとした。昭和63年度はフォローアップ期間1年目として、生産管理、品質管理等について、カウンターパートによる企業診断等、より実践的な協力を実施中である。

日本、シンガポールA I センター (人工知能分野における技術者の養成) [技術協力センター事業]	63	事前調査								
---	----	------	--	--	--	--	--	--	--	--

シンガポールは1990年代を対象とした10カ年経済開発計画を策定し、経済の質的向上と経済構造の変革により年率8～10%のGDPの実質成長を目標としている。このため高度技術の開発、付加価値の高い製造業、サービス業を育成することを重点的な開発戦略のひとつとして位置づけている。人口の少ない(250万人)シンガポールにおいては上記目標を達成し、国民の経済ポテンシャルを高めるために情報処理関連の人材育成が急務となっている。本プロジェクトはA I 技術の実践的な訓練エキスパート・システムの開発等を通じて、シンガポールの知識情報処理技術者の育成を図ることを要請内容としている。

平成元年7月に長期調査員を派遣する予定であり、その調査結果を踏まえて策定する日本側にて協力可能な技術協力計画案について11月に派遣予定の実施協議調査団がシンガポール側と協議し、マスタープランを含む討議議事録及び暫定実施スケジュールを取りまとめ、署名を行う予定である。

人的資源分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受 入				
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数			
				継続	新規							
日本・シンガポール・ソフト ウェア技術研修センター (JSIST) (I) (II) (コンピューター・ソフトウェ ア要員の養成) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 55.12.18~60.12.17 (フォローアップ協力期間) 60.12.18~61.1.12 (上級コンピューター・ソフト ウェア要員養成) (フェーズII) 61.1.13~3.1.12	54	事前調査	101	12	18							
	55	実施協議										
	56	計画打合せ										
	57	計画打合せ							56	286,735		
	58	巡回指導							57	19,563		
	59	巡回指導							58	51,882		
	60	エバリュエーション							59	67,526	56~62	29
	60	実施協議							60	10,524	63	4
	61	計画打合せ							61	254,812		
	62	巡回指導							62	38,997		
	63	巡回指導							63	35,639		

本プロジェクトは、シンガポールにおける情報処理技術者の育成を行ったフェーズ I の協力に引き続き、フェーズIIにおいて、フェーズ I のアナリストプログラマーコース修了生または同等のレベルを持った者を対象に、1年間全日制的アドバンスドディプロマ (AD) コースを開設し、より上級レベルのプログラマー、システム分析・設計技術者を養成することを目的として、昭和61年1月より5カ年間の協力を開始した。

昭和61年4月に専門家派遣を開始し、以来研修カリキュラム及び教材の作成等を実施した結果、昭和62年8月、上記AD第1期コースが、昭和63年6月に第2期コースがおのおの開講された。これら全日制コースに加え、シンガポール側の要望、ニーズに応えるため、2年間の夜間コースが昭和64年1月開講された。

日本・シンガポール技術学院 (メカトロニクス・工業電 子・計装制御) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 58.6.29~63.6.28	57	事前調査	26	7	1	58	14,407	58~62	17
	58	実施協議				59	198,976		
	59	計画打合せ				60	82,501		
	60	巡回指導				61	47,005		
	61	計画打合せ				62	152,425		
	62	効果測定				63	4,901		

シンガポールは、自国における産業構造の高度化に対応すべく、中堅技能者の養成を目的とするセンター設立を計画し、昭和57年6月わが国に技術協力を要請してきた。これは、わが国が昭和53年6月から5年間にわたり協力してきた「日本・シンガポール訓練センター」を格上げし、よりレベルの高い訓練を実施しようとするものである。

本プロジェクトは、メカトロニクス、工業電子、計装制御の3学科を設け、半年ごとに全体で125人の訓練生を受け入れ、2年間の訓練を行い(定員500人)、修了時には「インダストリアル・テクニシャン」の資格を与えるというものである。

昭和58年11月に第1期生を迎え訓練を開始し、昭和62年6月に第8期生220人、12月に第9期生80人が入学し、卒業は5月に第4期生153人、11月に第5期生67人であった。

構造物腐食研究 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62.10.1～2.9.30	60	予備調査							
	62	実施協議				62	29,830		
	63	計画打合せ	2	0	9	63	19,947	63	6

昭和58年、中曽根首相（当時）はアセアン諸国歴訪の際、アセアン諸国と科学技術を分かち合う観点からの技術協力を提唱した。このうちマテリアル・サイエンス分野についてはアセアン各国がナショナルプロジェクトを創設し、それぞれがホスト国となるテーマを研究して、その成果をアセアン間で共有する形態での協力を実施することとなった。

本プロジェクトは昭和62年10月より協力を開始し、シンガポールがホスト国として実施する研究テーマである(1)建築構造物（高置水槽）の腐食研究、(2)港湾のコンクリート構造物腐食研究、①劣化実態調査及び方法の検討、②海洋環境下における鉄筋防食方法、等を実施し、シンガポール側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、上記腐食に関する基礎研究を推進することを目的に技術協力を実施している。

先方関係機関 シンガポール科学審議会（SCS）他

研修員受入実績

スリ・ランカ

分野 年度	台 計 人 数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
27~63年度	2,220	18	155	79	257	388	43	6	123	6	267	26	72	17	159	20	160	44	14	4,051,711		
63年度	143	30	11	6	17	18	1	3	2	1	9	2	2	1	7	2	21	8				
	20	1				9			1	3					1		5				364,706	
	163	30	11	6	17	27	1	3	3	1	12	2	2	1	8	2	26	8				

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	台 計 人 数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
27 ~ 63 年度	129	5				19	20		1	18						17		45	1	3		
長期	53	1	2		9	10		2		9						11		6		2		
分類 不能	229	1	2	10	10	48	1	66	2	34	1				9		35	1	5			2,863,186
合計	411	7	4	10	38	78	1	69	2	61	1				37		86	2	10			
短期	33				6	4									7		14			2		
	3																3					
	36				6	4									7		17			2		
	9		2		1	2											2			2		
63年度	22	1			3	5									9		4					
	31	1	2		4	7									9		6			2		
	42		2		7	6									7		16			4		
合計	25	1			3	5									9		7					
	67	1	2		10	11									16		23			4		



調査団派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	27~63年度	63年度	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉄 鋼 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化	135		68
	1,060	132	9		38	117	27	138	276			67	54	55	5		71		17		4	
		8			8	30		14	39		9						11		17			
						2		2									4					
	140				8	32	14	41		9						15		17			4	

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	27~63年度	63年度	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉄 鋼 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化	13		2	1,495,670
	235	25	5	19	1		5	13	35	21	3	4	44		2			45	23	13		2	1,495,670
		87		3			1	5	4				2					7	2	1			
				10			1	4	13	7	3	1	18					16	10	3		1	266,086
	112			13			1	5	18	11	3	1	20					23	12	4		1	

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
TV放送用機材(第三国研修)(当年度分)	一式	50,164	国営TV放送局	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
コロombo港開発計画	開 9	コロombo港の既存計画を見直し、港湾機能の整備・強化計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき、本格調査を開始した。	スリ・ランカ 港湾庁	㈱国際臨海開発研究センター ㈱日本港湾コンサルタント

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
ラジオ放送整備計画(第I期)	12.73	63.10.21	○%		
ヴィクトリア橋架け替え計画(詳細設計)	0.53	1.1.26	○%		

基本設計調査

プロジェクト名	概 要	相 手 国 実 施 機 関	調 査 業 務 受注企業名
キャンディ上水道改善計画	キャンディ市の上水道のリハビリのため、同市の水道施設のうち、取水施設、浄水場、送配水施設の改善を行う。	上下水道公社	㈱協和コンサルタンツ
ヴィクトリア橋架け替え計画	建設後90年余を経て、上部・下部構造ともに老朽化が著しい現ヴィクトリア橋の下流側に、新橋を建設し、交通量の増大に対応する。	地方自治住宅建設省	㈱日本構造橋梁研究所
短波放送施設整備計画	スリ・ランカ放送協会(SLBC)の老朽化した短波送信機及びアンテナ系の改修を行う。	国務省 スリ・ランカ 放送協会	全日本テレビサービス㈱

開発協力事業
開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
コロンボ港埠頭舗装開発協力 (開発計画調査)	63.11.20～63.12.1	6	目的：コロンボ港におけるコンテナヤードの舗装整備をアスファルト舗装にかわる新工法によって行おうとする試験的事業の開発計画を策定する。 概要：新工法開発にかかる事業の実施・推進体制、事業計画、試験設計等を調査した。 結果：試験的事業の実施可能性、開発協力効果等を把握し、開発計画案を作成した。

農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
				継続	新規				
マハヴェリ農業開発計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 60. 2. 11～2. 2. 10	58	事前調査							
	59	実施協議				60	204,182		
	59	実施設計				61	41,578	60～62	7
	60	長期調査	8	5	4	62	103,871	63	3
	60	計画打合せ				63	65,475		
	61	巡回指導							
	62	巡回指導							

本計画はスリ・ランカが1970年以来実施している同国最大の開発プロジェクトであるマハヴェリ河流域総合開発計画の一環として、米の高品質化及び作物の多様化を図るため、これにかかる技術協力を1985年以来実施しているものである。本計画も後半に入りタマネギ栽培及び種子採種等顕著な成果をあげつつある。

また、昭和62年度供与機材として購入されたパーボイル・ライス・プラントも昭和63年6月～7月にかけて据え付け及び試験運転が行われ、優良パーボイル・ライス生産技術の確立にむけて、急ピッチで試験研究が行われている。昭和63年10月後半頃より始まった国内治安の悪化のため11月～12月にかけて約1カ月間、活動の一時的休止を余儀なくされたが、治安回復による協力再開により、協力計画の遅れを取りもどしつつある。

植物遺伝資源センター計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 63. 4. 1～5. 3. 31	61	事前調査							
	62	実施協議							
	63	計画打合せ	0	0	6	63	27,782	63	1

スリ・ランカでは、品種改良による生産性の向上が農業開発の重要課題となっている。同時に開発の進展に伴い稲等の有用な遺伝資源の消失が進みつつある。このような状況を踏まえ、わが国は植物遺伝資源の収集、保存、評価及び利用を通じ、スリ・ランカの作物品種改良を促進することを目的とし、昭和63年4月1日からプロジェクト方式技術協力を開始しており、昭和63年度は4人の長期専門家を派遣し、遺伝資源の探索、収集の対象となる遺伝資源の種類と地域の推定を行ったほか、植物別の特性調査項目名と評価基準の検討等を実施した。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
モラガハカンダ農業開発計画	開9	スリ・ランカ最大の河川であるマハヴェリ川の総合開発計画は、1968年策定のM/Pに端を発し、1978年には「マハヴェリ開発促進計画」が策定された。促進計画のひとつとしてアンバン川に貯水池を築造するフィジビリティ調査が1979年になされたが、当時と社会経済状態が変化したことにより、見直しをする必要が生じた。このため、マハヴェリ川支流アンバン川モラガハカンダ地点にかんがい及び発電のダムを建設し、その水源を利用して6万2200haの地域開発にかかるフィジビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は実施調査を行い、最終報告書案の作成・提出を行った。	マハヴェリ開発省	日本工営(株) (株)日本技術開発



無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
食糧増産援助	26.00	63.12.9	○	○	
ミニベ・ナガディーパ農村開発計画 (第I期)	4.49	1.4.17	○%		

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
ガンバハ農村総合開発計画	ガンバハ農村総合開発計画のうち、最優先に実施する必要のあるかんがい施設、種苗生産施設整備等の農業生産振興モデル事業を行う。	計画実施省地域開発局	(株)中央開発インターナショナル
ミニベ・ナガディーパ農村開発計画	ミニベ、ナガディーパ両地区の農村開発計画のうち、道路改修 (村落道路、農道)、生活水供給 (井戸の新設並びに改修) を行う。	土地開発省	日本技術開発(株)

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
食糧増産援助	契約促進	62・63

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
スリ・ランカ南東部沿岸漂砂調査	開4	南東部のキリング漁港及びその周辺において、漂砂調査を実施し、同漁港内への堆砂量を低下させる適切な漁港改修案を作成するものである。 昭和63年度は、現地調査に基づき対策案の検討を行い、中間報告書を作成した。	漁業省	日本テトラポッド(株)

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
	年度	形態	62年度まで累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
コンピューターセンター (アナリスト・プログラマーの養成) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62.4.1～2.3.31	60	事前調査	14	8	7	62	297,852	62	3
	61	実施協議							
	62	計画打合せ							

スリ・ランカ政府は同国へのコンピューターの導入を積極的に支持する政策を出し、その一環としてコロンボ大学内にコンピューターセンターを設置するため昭和58年9月、わが国に技術協力を要請してきた。

本プロジェクトは、汎用コンピューターを使用してソフトウェアを開発できるアナリスト・プログラマーの養成を目的としている。これまでの協力活動は、昭和62年の8月から10月にかけて8人の長期専門家を派遣し、供与機材の設置・稼働、教材テキストの作成等、コース開講のための準備作業を進めてきた。

開講は当初1988年7月を予定していたが、大学紛争による学校閉鎖により開講が遅れている。ただし、1989年2月には30人の受講者が選抜され、大学が再開され次第、コースが開講されることになっている。

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
自動車整備工訓練センター建設計画 (第II期)	7.86	63.8.17	○%		

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
国立教育研究所設計計画	教育省傘下の諸機関の統合を通じて、初等・中等教育の充実のためのカリキュラム開発、現職教員の再教育、中堅管理者の育成、ニューメディアの採用等を図る。	教育省	㈱久米建築事務所



保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
スリジャヤワルグナプラ総合 病院 (新生児集中管理、臨床検査、 病院管理、内視鏡他) 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 61.4.18～2.4.17	57	事前調査(1次)							
	59	事前調査(2次)							
	60	実施協議				61	46,783	57～62	8
	63	計画打合せ	7	1	11	62	31,338	63	4
	63	機材修理				63	235		

地方の医療施設が、質・量ともに十分でなく患者がコロポ首都圏に集中するため、近郊に総合病院を開設して、患者の分散を図ることが急務となり、わが国の無償資金協力により昭和58年9月に病院が完成した。これに伴い医療機器操作法及び臨床分野を中心とした技術協力の要請がなされた。

協力分野は、新生児集中管理、臨床検査、消化器・泌尿器内視鏡、及び病院管理部門が中心である。

協力が開始されてから3年が経過し、この間に各臨床部門の医師長は、すでに日本での研修を終了し、臨床検査を含めた各部門への機材もひとつお供与された。

今後、専門家派遣に重点を置きつつ、臨床検査、NICU、内視鏡等の分野で技術移転を継続する。

国立医学研究所 (検査、教育、研究、製造) 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 63.1.1～5.12.31	61	予備調査							
	62	事前調査						61～62	2
	63	実施協議	2	0	0			63	3

国立医学研究所は、スリ・ランカ唯一の医学研究機関として、研究、製造、検査、教育といった使命を有している。しかし、建物・設備がともに老朽化しており、かつ不備で、指導的中堅の人材も少ない。そこで同国は無償資金協力とともに、検査技術、基礎研究、生物製剤、技師教育、実験動物管理等の分野における技術協力を要請してきた。

協力は2段階に分け、第1段階では、①検査機能の充実、②リファレンス機能の整備、③検査技師教育体制の整備を図り、第2段階として、④ワクチン・蛇毒抗血清を含む生物製剤、⑤基礎研究の開始を目指すことにしている。

昭和63年度は検査技師教育、ウイルス学、機材保守の研修員を受け入れ、平成元年度以降、長期専門家派遣を含めて本格的技術移転を開始する予定である。

人口情報 (人口と保健に関する統計データベースの作成, 人口関連データの整備) 〔人口家族計画協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62.11.30～2.11.29	61	事前調査								
	62	実施協議								
	63	計画打合せ	4	3	2	62 63	111,185 56,210	63	2	

スリ・ランカ計画実施省は、家族計画の実施の促進を図るばかりでなく、人口のさまざまな局面に関連する情報を各行政機関に迅速に提供することによって、人口に関する行政の立案や実施をより組織的に実施するべく日本に協力を要請した。これを受けて、人口と保健に関連する統計データベースの作成、人口統計データベースの構築等を内容として協力を実施している。

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
国立医学研究所整備計画 (第II期)	18.41	63.8.17	○%		
救急医療対策機材整備計画	2.36	63.8.17	○		

社会福祉分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
コンタクトレンズ製造装置 (繰越分)	一式	28,700	社会福祉省	一般単独機材	研修員受入
身体障害者用自動車 (繰越分)	一式	6,039	社会事業省	小規模単独機材	専門家派遣

その他分野

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
モデル村整備計画	14.55	63.10.21	○	○	

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
モデル村建設計画	契約促進	63